

令和 2 年度

鹿沼市公営企業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第15号
令和3年8月23日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 谷中 恵子

令和2年度鹿沼市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年5月10日付け総第42号により審査に付された令和2年度鹿沼市水道事業会計並びに令和3年5月10日付け上第36号により審査に付された鹿沼市下水道事業会計の決算、証拠書類及びその他関係書類について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	6
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	9
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	13
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	15
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

下水道事業会計

第1	審査の対象	17
第2	審査の期間	17
第3	審査の方法	17
第4	審査の結果	17

1	事業の概要	18
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	20
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	22
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	25
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	28
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	30
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

[注]

- 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」は、該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
「皆増」は、全額増の割合を表す。
「皆減」は、全額減の割合を表す。

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 鹿沼市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月10日から同年6月21日まで

第3 審査の方法

市長から提出された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	96,848	96,040	△ 808	△ 0.8
給水人口 (人)	87,980	87,629	△ 351	△ 0.4
給水戸数 (戸)	33,781	34,187	406	1.2
給水普及率 (%)	90.8	91.2	0.4	-
年間給水量 (m ³)	10,620,500	10,662,680	42,180	0.4
一日給水能力 (m ³)	38,042	38,042	0	0.0
一日最大給水量 (m ³)	31,590	31,622	32	0.1
一日平均給水量 (m ³)	29,097	29,133	36	0.1
年間有収水量 (m ³)	8,199,709	8,389,142	189,433	2.3
一人一日平均有収水量 (ℓ)	255	262	7	2.7
有収率 (%)	77.2	78.7	1.5	-
施設利用率 (%)	76.5	76.6	0.1	-
最大稼働率 (%)	83.0	83.1	0.1	-
負荷率 (%)	92.1	92.1	0.0	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区 分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。

ア 給水人口及び普及率

令和2年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口96,040人に対して、給水人口87,629人で、前年度に比べ行政区域内人口は808人(0.8%)、給水人口は351人(0.4%)減少している。普及率は91.2%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 給水量及び有収水量

年間給水量は10,662,680 m^3 であり、前年度に比べ42,180 m^3 (0.4%)増加している。一日最大給水量は31,622 m^3 であり、前年度に比べ32 m^3 (0.1%)増加している。一日平均給水量は29,133 m^3 であり、前年度に比べ36 m^3 (0.1%)増加している。

年間有収水量は8,389,142 m^3 であり、前年度に比べ189,433 m^3 (2.3%)増加している。一人一日平均有収水量は2620であり、前年度に比べ70(2.7%)増加している。有収率については78.7%であり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は76.6%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。最大稼働率は83.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。負荷率は92.1%であり、前年度に比べ増減はない。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況（単位：千円，比率：％）

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度			決算額 前年対比
		予算額	決算額	予算執行率	
水道事業収益	1,565,567	1,556,223	1,597,394	102.6	2.0
営業収益	1,401,958	1,415,161	1,445,078	102.1	3.1
営業外収益	163,609	141,052	152,316	108.0	△ 6.9
特別利益	0	10	0	0.0	-
水道事業費用	1,348,869	1,400,546	1,281,792	91.5	△ 5.0
営業費用	1,258,131	1,274,033	1,198,701	94.1	△ 4.7
営業外費用	90,736	120,493	82,871	68.8	△ 8.7
特別損失	2	231	220	95.2	10,900.0
予備費	0	5,789	0	0.0	-
差引額	216,698	155,677	315,602	-	45.6

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は15億9,739万4千円であり、予算額15億5,622万3千円に対する執行率は102.6%である。決算額の主なものは、給水収益を含む営業収益14億4,507万8千円、長期前受金戻入を含む営業外収益1億5,231万6千円である。

決算額は前年度に比べ3,182万7千円（2.0%）増加している。

なお、営業収益における水道料金の収納率は98.45%であり、前年度に比べ0.17ポイント増加している。また、収納未済額は2,220万4千円であり、前年度に比べ181万7千円（7.56%）減少している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は12億8,179万2千円であり、予算額14億54万6千円に対する執行率は91.5%である。決算額の主なものは、原水及び浄水費を含む営業費用11億9,870万1千円、減価償却費を含む営業外費用8,287万1千円である。

決算額は前年度に比べ6,707万7千円（5.0%）減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，比率：%)

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度				決算額 前年対比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	525,316	945,215	897,335	-	94.9	70.8
企業債	360,000	751,000	691,000	-	92.0	91.9
出資金	51,332	54,005	53,950	-	99.9	5.1
補助金	46,231	74,391	77,535	-	104.2	67.7
負担金	67,603	64,909	74,613	-	115.0	10.4
貸付金返還金	150	900	238	-	26.4	58.7
固定資産売却代金	0	10	0	-	0.0	-
資本的支出	1,221,110	1,761,834	1,538,723	168,039	87.3	26.0
建設改良費	922,950	1,449,184	1,230,574	168,039	84.9	33.3
企業債償還金	298,160	304,914	304,913	-	100.0	2.3
国庫補助金返還金	0	2,736	2,736	-	100.0	皆増
貸付金	0	5,000	500	-	10.0	皆増
差引額	△ 695,794	△ 816,619	△ 641,388	-	-	△ 7.8

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、8億9,733万5千円であり、予算額9億4,521万5千円に対する執行率は94.9%である。決算額の主なものは、企業債6億9,100万円、水道加入金等を含む負担金7,461万3千円である。

決算額は前年度に比べ3億7,201万9千円(70.8%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は15億3,872万3千円であり、予算額17億6,183万4千円に対する執行率は87.3%である。決算額の主なものは、配水設備拡張費及び配水設備改良費等を含む建設改良費12億3,057万4千円、企業債償還金3億491万3千円である。

決算額は前年度に比べ3億1761万3千円(26.0%)増加している。なお、建設改良費1億6,803万9千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して6億4,138万8千円の不足額が生じている。この不足額は、消費税資本的収支調整額1億39万6千円、損益勘定留保資金4億6,733万5千円及び建設改良積立金7,365万6千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,293,793	88.8	1,313,961	89.8	20,168	1.6
給水収益	1,265,329	86.8	1,283,526	87.7	18,197	1.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	28,464	2.0	30,434	2.1	1,970	6.9
営業外収益	163,563	11.2	149,798	10.2	△ 13,765	△ 8.4
受取利息及び配当金	1,200	0.1	965	0.1	△ 235	△ 19.6
他会計補助金	14,582	1.0	13,346	0.9	△ 1,236	△ 8.5
長期前受金戻入	146,928	10.1	127,685	8.7	△ 19,243	△ 13.1
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑収益	853	0.1	7,801	0.5	6,948	814.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	1,457,356	100.0	1,463,759	100.0	6,403	0.4
営業費用	1,221,242	93.1	1,158,656	93.3	△ 62,586	△ 5.1
原水及び浄水費	258,569	19.7	250,061	20.1	△ 8,508	△ 3.3
配水及び給水費	175,280	13.4	169,970	13.7	△ 5,310	△ 3.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	71,684	5.5	74,251	6.0	2,567	3.6
総係費	72,931	5.6	68,413	5.5	△ 4,518	△ 6.2
減価償却費	592,338	45.2	573,188	46.1	△ 19,150	△ 3.2
資産減耗費	50,440	3.8	22,772	1.8	△ 27,668	△ 54.9
営業外費用	90,635	6.9	83,383	6.7	△ 7,252	△ 8.0
支払利息	89,943	6.9	82,871	6.7	△ 7,072	△ 7.9
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	692	0.1	512	0.0	△ 180	△ 26.0
特別損失	2	0.0	220	0.0	218	10,900.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	2	0.0	220	0.0	218	10,900.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	1,311,879	100.0	1,242,259	100.0	△ 69,620	△ 5.3
純利益	145,477	-	221,500	-	76,023	52.3
その他未処分利益	129,455	-	73,656	-	△ 55,799	△ 43.1
剰余金変動額	274,932	-	295,155	-	20,223	7.4
当年度未処分利益剰余金						

(1) 収益

総収益の決算額は、14億6,375万9千円であり、前年度に比べ640万3千円(0.4%)増加している。収益の内訳は、営業収益13億1,396万1千円、営業外収益1億4,979万8千円である。

営業収益は前年度に比べ2,016万8千円(1.6%)増加している。これは主に給水収益が1,819万7千円(1.4%)増加したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ1,376万5千円(8.4%)減少している。これは主に長期前受金戻入が1,924万3千円(13.1%)減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用の決算額は12億4,225万9千円であり、前年度に比べ6,962万円(5.3%)減少している。費用の内訳は、営業費用11億5,865万6千円、営業外費用8,338万3千円及び特別損失22万円である。

営業費用は、前年度に比べ6,258万6千円(5.1%)減少している。これは主に原水及び浄水費が850万8千円(3.3%)、減価償却費が1,915万円(3.2%)、資産減耗費が2,766万8千円(54.9%)減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ725万2千円(8.0%)減少している。これは主に支払利息が707万2千円(7.9%)減少したことによるものである。

なお、当年度の純利益は2億2,150万円であり、前年度と比べると7,602万3千円(52.3%)増加している。また、その他未処理分利益剰余金変動額は7,365万6千円であり、これらの合計額2億9,515万5千円は全額を当年度未処理分利益剰余金としている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	113.8	111.1	117.8	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	114.0	105.9	113.4	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.0	0.8	1.2	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益が高いといえる。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

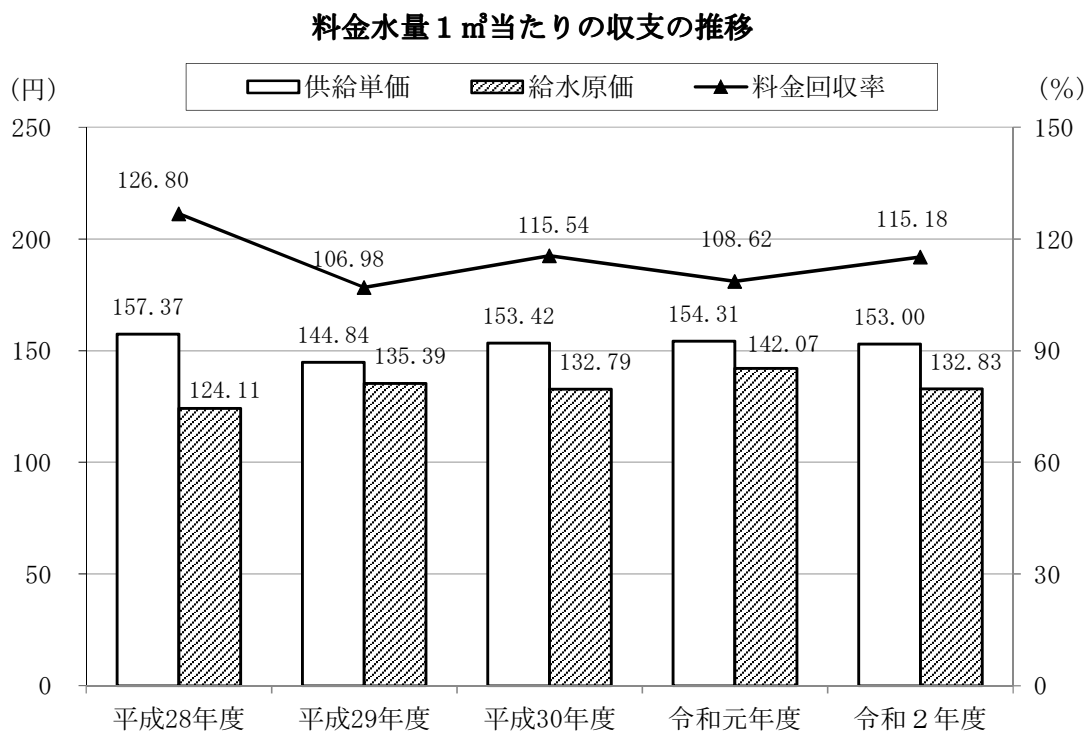
経常収支比率は117.8%であり、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。これは主に、営業費用の減少によるものである。

営業収支比率は113.4%であり、前年度に比べ7.5ポイント上昇している。これは主に、営業収益の増加及び営業費用の減少によるものである。

総資本利益率は1.2%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは主に、当年度純利益が増加していることによるものである。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量1m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係について、供給単価は153.00円、給水原価は132.83円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を1m³当たり20.17円上回っている。



- (注) 1 供給単価 = 年間給水収益 / 年間総有収水量
 2 給水原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	13,579,800	78.2	14,128,555	77.3	548,755	4.0
有形固定資産	13,579,700	78.2	14,128,342	77.3	548,642	4.0
土地	266,685	1.5	266,685	1.5	0	0.0
建物	442,385	2.5	497,600	2.7	55,215	12.5
構築物	11,299,970	65.1	11,520,441	63.0	220,471	2.0
機械及び装置	1,406,389	8.1	1,658,632	9.1	252,243	17.9
車両運搬具	3,529	0.0	3,113	0.0	△ 416	△ 11.8
工具器具及び備品	985	0.0	935	0.0	△ 50	△ 5.1
リース資産	25,564	0.1	18,123	0.1	△ 7,441	△ 29.1
建設仮勘定	134,193	0.8	162,813	0.9	28,620	21.3
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
投資	100	0.0	213	0.0	113	113.0
流動資産	3,780,999	21.8	4,143,374	22.7	362,375	9.6
現金及び預金	3,672,977	21.2	4,002,607	21.9	329,630	9.0
未収金	79,967	0.5	112,016	0.6	32,049	40.1
貯蔵品	24,305	0.1	24,852	0.1	547	2.3
短期貸付金	150	0.0	300	0.0	-	100.0
その他流動資産	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
資産合計	17,360,799	100.0	18,271,929	100.0	911,130	5.2
固定負債	5,815,083	33.5	6,172,915	33.8	357,832	6.2
企業債	5,603,742	32.3	5,977,045	32.7	373,303	6.7
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	211,341	1.2	195,869	1.1	△ 15,472	△ 7.3
流動負債	847,659	4.9	1,098,986	6.0	251,327	29.6
企業債	304,913	1.8	317,697	1.7	12,784	4.2
リース債務	274	0.0	0	0.0	△ 274	皆減
未払金	460,248	2.7	709,233	3.9	248,985	54.1
前受金	121	0.0	85	0.0	△ 36	△ 29.8
その他流動負債	30,103	0.2	28,085	0.2	△ 2,018	△ 6.7
引当金	52,000	0.3	43,887	0.2	△ 8,113	△ 15.6
賞与引当金	15,780	0.1	14,540	0.1	△ 1,240	△ 7.9
修繕引当金	36,220	0.2	29,347	0.2	△ 6,873	△ 19.0
繰延収益	3,066,369	17.7	3,092,889	16.9	26,520	0.9
長期前受金	5,228,932	30.1	5,364,670	29.4	135,738	2.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,162,563	△ 12.5	△ 2,271,781	△ 12.4	△ 109,218	5.1
負債合計	9,729,111	56.0	10,364,790	56.7	635,679	6.5
資本金	4,545,774	26.2	4,729,180	25.9	183,406	4.0
剰余金	3,085,914	17.8	3,177,959	17.4	92,045	3.0
資本剰余金	21,233	0.1	21,233	0.1	0	0.0
国庫補助金	9,597	0.1	9,597	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,064,681	17.7	3,156,726	17.3	92,045	3.0
減債積立金	190,000	1.1	240,000	1.3	50,000	26.3
利益積立金	260,000	1.5	310,000	1.7	50,000	19.2
建設改良積立金	2,339,749	13.5	2,311,570	12.7	△ 28,179	△ 1.2
当年度未処分利益剰余金	274,932	1.6	295,155	1.6	20,223	7.4
資本合計	7,631,688	44.0	7,907,139	43.3	275,451	3.6
負債・資本合計	17,360,799	100.0	18,271,929	100.0	911,130	5.2

(1) 資産

当年度末の資産総額は182億7,192万9千円であり、この内訳は固定資産141億2,855万5千円、流動資産41億4,337万4千円である。

前年度末の資産総額と比べると9億1,113万円(5.2%)増加している。これは主に、有形固定資産のうち構築物が2億2,047万1千円(2.0%)、機械及び装置が2億5,224万3千円(17.9%)、流動資産のうち現金及び預金が3億2,963万円(9.0%)増加したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は103億6,479万円であり、この内訳は固定負債61億7,291万5千円、流動負債10億9,898万6千円、繰延収益30億9,288万9千円である。

前年度末の負債総額に比べると6億3,567万9千円(6.5%)増加している。これは主に、固定負債のうち企業債が3億7,330万3千円(6.7%)、流動負債のうち未払金が2億4,898万5千円増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	426,000	△ 40.7	360,000	△ 15.5	691,000	91.9
償還元利計	418,658	△ 3.0	388,047	△ 7.3	387,783	△ 0.1
企業債償還金	322,417	△ 2.5	298,160	△ 7.5	304,913	2.3
企業債支払利息	96,241	△ 4.6	89,887	△ 6.6	82,870	△ 7.8
年度末未償還額	5,846,815	1.8	5,908,655	1.1	6,294,742	6.5

当年度の企業債借入額は6億9,100万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。前年度に比べ3億3,100万円(91.9%)増加している。

償還元金は3億491万3千円で、定期償還のみである。前年度に比べ675万3千円(2.3%)増加している。

当年度末現在の未償還額は、62億9,474万2千円であり、前年度に比べ3億8,608万7千円(6.5%)増加している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は79億713万9千円であり、この内訳は資本金47億2,918万円、剰余金31億7,795万9千円である。前年度末の資本総額に比べ、2億7545万1千円(3.6%)増加している。これは主に、組入資本金等の増加により資本金が1億8340万6千円(4.0%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は2億9,515万5千円であり、その処分については、議会の議決を得て、建設改良積立金の取崩し額7,365万6千円については資本金へ組み入れ、当年度純利益2億2150万円については減債積立金へ7,000万円、利益積立金へ7,000万円、建設改良積立金へ8,150万円を積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	32.9	30.7	30.2	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	453.4	446.1	377.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	449.5	442.7	374.4	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	61.4	61.6	60.2	総資本(資本+負債)に対する自己資本の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	33.7	33.5	33.8	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	82.0	82.2	82.3	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は30.2%であり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

流動比率は377.0%であり、前年度に比べ69.1ポイント低下している。これは流動資産の増加割合に比べ、流動負債の増加割合が大きいことによるものである。

当座比率は374.4%であり、前年度に比べ68.3ポイント低下している。これは主に流動負債が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は 60.2%であり、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。これは主に自己資本の増加量に比べ、企業債、未払金等負債の増加量が多いことによるものである。

固定負債構成比率は 33.8%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。これは主に企業債を含む固定負債が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 82.3%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	145,477	221,500	76,023
減価償却費	592,337	573,188	△ 19,149
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,093	△ 23,000	△ 11,907
長期前受金戻入	△ 146,928	△ 127,685	19,243
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,160	△ 32,633	△ 18,473
未払金の増減額 (△は減少)	7,432	248,985	241,553
預り金等の増減額 (△は減少)	6,891	△ 2,018	△ 8,909
前受金等の増減額 (△は減少)	12	△ 35	△ 47
貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,343	△ 547	△ 4,890
その他損益勘定留保資金 (消費税資本的収支調整額)	49,482 0	20,611 0	△ 28,871 0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	633,793	878,365	244,572
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	46,231	70,486	24,255
国庫補助金の返還 (△)	0	△ 2,736	△ 2,736
工事負担金等の収入	62,730	67,830	5,100
建設改良費 (△)	△ 844,338	△ 1,123,815	△ 279,477
固定資産の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	0	△ 500	△ 500
貸付金の回収による収入	150	238	88
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 735,227	△ 988,498	△ 253,271
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	360,000	691,000	331,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 298,160	△ 304,913	△ 6,753
リース債務の返済による支出	△ 3,249	△ 275	2,974
他会計からの出資による収入	51,332	53,950	2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	109,923	439,763	329,840
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	8,489	329,630	321,141
5 キャッシュの期首残高 (E)	3,664,488	3,672,977	8,489
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	3,672,977	4,002,607	329,630

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道業務本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは8億7,836万5千円で、前年度に比べ2億4,457万2千円増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9億8,849万8千円で、前年度に比べマイナス幅が2億5,327万1千円増加している。これは主に、建設改良費が増加したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億3,976万3千円で、前年度に比べ3億2,984万円増加している。これは主に、企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は3億2,963万円の増加となり、期末残高は40億260万7千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市水道事業は、平成30年3月に策定した「鹿沼市水道ビジョン」の“いつでも いつまでも おいしい水 かぬま”の基本理念に基づき、水道水の品質の向上に努めるとともに、自然災害等に強いライフラインを確保するため、施設の耐震化や老朽管路の更新を計画的に進めながら、経営基盤の強化を図り、市民に安全でおいしい水の安定供給を推進している。

令和2年度の水道事業の現状は、給水人口は87,629人であり、前年度に比べ351人減少し、給水戸数は34,187戸であり、前年度に比べ406戸増加している。年間総配水量は10,662,680m³で、前年度に比べ42,180m³増加している。

建設改良事業については、拡張工事として5,191.4mの配水管新設、改良工事として出水不良管布設替等で3,506.2mを更新した。また、前年度に引き続き、クリプトスポリジウム対策として、第3浄水場に紫外線処理施設装置を設置した。

(2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は給水収益等の増により、前年度と比較して640万3千円(0.4%)増加しており、総費用は減価償却費や資産減耗費等の減により、前年度と比較して6,962万円(△5.3%)減少し、純利益は2億2,150万円となり、前年度と比較して約7,602万3千円の増加となっている。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は60.2%、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は82.3%であり、現段階では安全性に問題はないと思われる。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は377.0%であり、昨年度と比較し下がっているが引き続き良好な状態が維持されているものと判断する。

(3) 意見

ア 有収率と給水原価について

有収率は昨年度比較して1.5ポイント増加したが、78.7%であり、依然として低い状況にある。主な原因である旧簡易水道の漏水調査を行い、老朽管の更新が急務である。

今年度の給水原価は132.83円/m³であり、前年度の142.07円/m³と比較すると9.24円低くなっているが、将来的に人口の減少による給水収益の減少及び耐用年数を迎えた浄水場施設や水道管路の修繕費用が増加することが予想されるので、水道事業への加入促進を図り、給水収益を増加させる必要がある。

イ 総括

今後の水道事業を展望すると、更なる人口減少、節水型社会への移行、産業構造の変化等により、給水収益は減少していく一方、老朽化する施設及び管路の更新、耐震化への対応を抱えており、多額の財源を要することが見込まれる。

このような状況の中で、事業の運営にあたっては、安全で安心なおいしい水道水の安定供給を図るため、「鹿沼市水道ビジョン」及び「水道事業経営戦略」に基づき、引き続き施設規模の見直しやコスト削減に取り組むなど、都市活動に欠かせない水道事業の持続可能な運営に努められたい。

鹿沼市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 鹿沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月10日から同年6月21日まで

第3 審査の方法

市長から提出された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	96,848	96,040	△ 808	△ 0.8
処理区域内人口 (人)	65,811	65,772	△ 39	△ 0.1
普及率 (%)	68.0	68.5	0.5	-
水洗化人口 (人)	61,751	61,718	△ 33	△ 0.1
水洗化率 (%)	93.8	93.8	△ 0.0	△ 0.0
年間総処理水量 (m ³)	11,595,059	11,109,259	△ 485,800	△ 4.2
年間汚水処理水量 (m ³)	11,595,059	11,109,259	△ 485,800	△ 4.2
一日処理能力 (m ³)	38,522	38,522	0	0.0
一日最大処理水量 (m ³)	42,811	42,498	△ 313	△ 0.7
一日平均処理水量 (m ³)	31,767	30,353	△ 1,414	△ 4.5
年間有収水量 (m ³)	6,473,193	6,636,939	163,746	2.5
有収率 (%)	55.8	59.7	3.9	-
施設利用率 (%)	82.5	78.8	△ 3.7	-
最大稼働率 (%)	111.1	110.3	△ 0.8	-
負荷率 (%)	74.2	71.4	△ 2.8	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水総処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	下水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。

ア 処理区域内人口及び普及率

令和2年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 96,040 人に対して、処理区域内人口 65,772 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 808 人 (0.8%)、処理区域内人口は 39 人 (0.1%) 減少している。普及率は 68.5% であり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は 11,109,259 m³ であり、前年度に比べ 485,800 m³ (4.2%) 減少している。一日最大処理水量は 42,498 m³ であり、前年度に比べ 313 m³ (0.7%) 減少している。一日平均処理水量は 30,353 m³ であり、前年度に比べ 1,414 m³ (4.5%) 減少している。

年間有収水量は 6,636,939 m³ であり、前年度に比べ 163,746 m³ (2.5%) 増加している。有収率については 59.7% であり、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は 78.8% であり、前年度に比べ 3.7 ポイント低下している。最大稼働率は 110.3% であり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。負荷率は 71.4% であり、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況（単位：千円，比率：％）

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度			決算額 前年対比
		予算額	決算額	予算執行率	
下水道事業収益	-	2,657,475	2,711,534	102.0	-
営業収益	-	1,232,255	1,289,613	104.7	-
営業外収益	-	1,425,218	1,421,921	99.8	-
特別利益	-	2	0	0.0	-
下水道事業費用	-	2,196,536	2,065,887	94.1	-
営業費用	-	1,893,845	1,831,669	96.7	-
営業外費用	-	292,906	232,456	79.4	-
特別損失	-	1,764	1,762	99.9	-
予備費	-	8,021	0	0.0	-
差引額	-	460,939	645,647	-	-

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は27億1,153万4千円であり、予算額26億5,747万5千円に対する割合は102.0%である。決算額の主なものは、使用料を含む営業収益12億8,961万3千円、他会計補助金を含む営業外収益14億2,192万1千円である。

なお、営業収益における使用料の収納率は95.75%であり、収納未済額は4,433万5千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は20億6,588万7千円であり、予算額21億9,653万6千円に対する割合は94.1%である。決算額の主なものは、減価償却費を含む営業費用18億3,166万9千円、支払利息及び企業債取扱諸費を含む営業外費用2億3,245万6千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，比率：%)

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度				決算額 前年対比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	-	1,453,515	1,161,995	-	79.9	-
企業債	-	640,600	410,700	-	64.1	-
出資金	-	68,121	68,121	-	100.0	-
負担金	-	41,242	38,183	-	92.6	-
補助金	-	703,552	644,991	-	91.7	-
資本的支出	-	2,567,584	2,276,907	227,828	88.7	-
建設改良費	-	1,548,513	1,257,899	227,828	81.2	-
企業債償還金	-	1,002,829	1,002,766	-	100.0	-
国庫補助金 返還金	-	16,242	16,242	-	100.0	-
差引額	-	△ 1,114,069	△ 1,114,912	-	-	-

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、11億6,199万5千円であり、予算額14億5,351万5千円に対する割合は79.9%である。決算額の主なものは、企業債4億1,070万円、補助金6億4,499万1千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は22億7,690万7千円であり、予算額25億6,758万4千円に対する割合は88.7%である。決算額の主なものは、建設改良費12億5,789万9千円、企業債償還金10億276万6千円である。なお、建設改良費2億2,782万8千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して11億1,491万2千円の不足額を生じている。この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,602万6千円及び損益勘定留保資金5億7013万1千円及び利益剰余金処分別4億9,875万6千で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	-	-	1,194,286	45.7	-	-
使用料	-	-	953,269	36.5	-	-
他会計負担金	-	-	239,992	9.2	-	-
その他営業収益	-	-	1,025	0.0	-	-
営業外収益	-	-	1,420,629	54.3	-	-
他会計補助金	-	-	797,161	30.5	-	-
長期前受金戻入	-	-	607,016	23.2	-	-
雑収益	-	-	16,452	0.6	-	-
特別利益	-	-	0	0.0	-	-
収 益 合 計	-	-	2,614,915	100.0	-	-
営業費用	-	-	1,784,187	88.5	-	-
管渠管理費	-	-	57,553	2.9	-	-
処理場管理費	-	-	393,707	19.5	-	-
ポンプ場管理費	-	-	29,927	1.5	-	-
水質規制費	-	-	39,563	2.0	-	-
総係費	-	-	27,335	1.4	-	-
業務費	-	-	58,243	2.9	-	-
減価償却費	-	-	1,176,524	58.4	-	-
資産減耗費	-	-	623	0.0	-	-
その他営業費用	-	-	711	0.0	-	-
営業外費用	-	-	229,345	11.4	-	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	229,345	11.4	-	-
特別損失	-	-	1,762	0.1	-	-
その他特別損失	-	-	1,762	0.1	-	-
費 用 合 計	-	-	2,015,294	100.0	-	-
純利益	-	-	599,622	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	△ 498,756	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	100,866	-	-	-

(1) 収益

総収益の決算額は、26億1,491万5千円であり、収益の内訳は、営業収益11億9,428万6千円、営業外収益14億2,062万9千円である。

(2) 費用

総費用の決算額は20億1,529万4千円であり、費用の内訳は、営業費用17億8,418万7千円、営業外費用2億2,934万5千円及び特別損失176万2千円である。

なお、当年度の純利益は5億9,962万2千円、その他未処分利益剰余金変動額はマイナス4億9,875万6千円であり、これらの合計額1億86万6千円は全額を当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

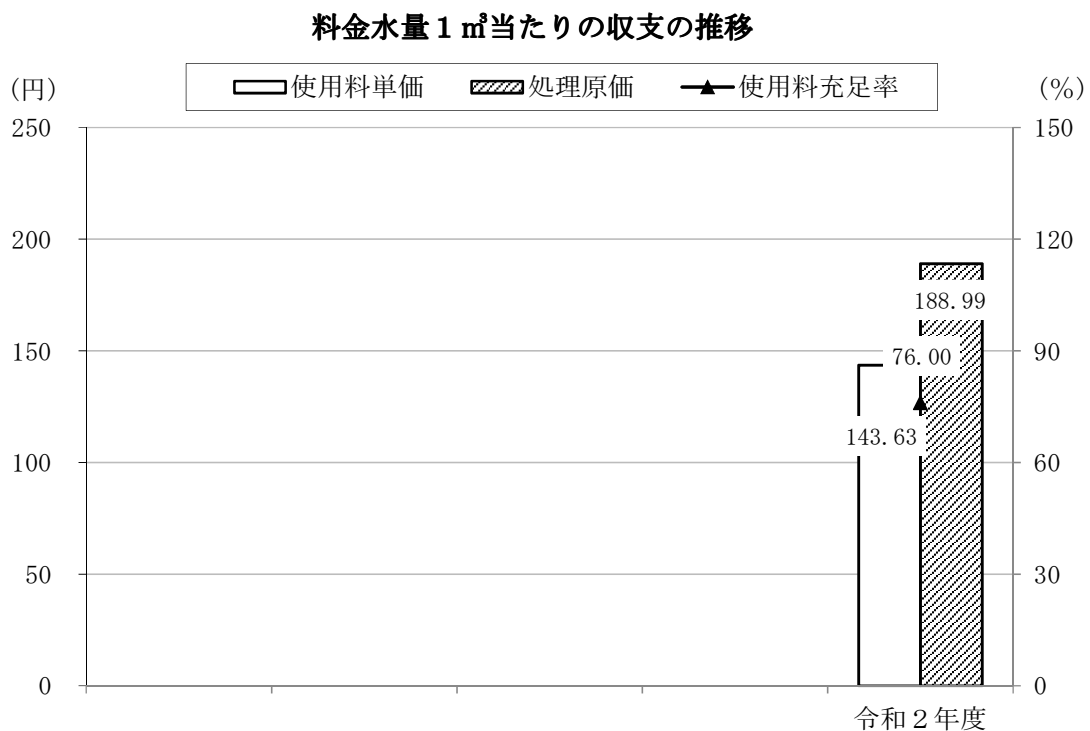
主な経営指標

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	-	-	129.8	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	-	-	66.9	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	-	-	1.6	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益が高いといえる。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料の収益（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの汚水処理にかかる費用（以下「処理原価」という。）の関係について、使用料単価は 143.63 円、処理原価は 188.99 円となっており、次の図に示されるように処理原価が使用料単価を 1 m³当たり 45.36 円上回っている。

なお、令和元年度以前の使用料単価と処理原価については、令和 2 年度以降の会計処理と方法が異なり比較ができないため、記載を省略する。



- (注) 1 使用料単価 = 年間下水道使用料 / 年間総有収水量
2 処理原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
3 使用料充足率 = 使用料単価 / 処理原価 × 100

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	-	-	35,857,164	97.4	-	-
有形固定資産	-	-	35,855,219	97.4	-	-
土地	-	-	1,685,761	4.6	-	-
建物	-	-	1,857,616	5.0	-	-
構築物	-	-	29,871,558	81.2	-	-
機械及び装置	-	-	2,330,895	6.3	-	-
車両運搬具	-	-	608	0.0	-	-
建設仮勘定	-	-	108,780	0.3	-	-
無形固定資産	-	-	1,946	0.0	-	-
流動資産	-	-	943,984	2.6	-	-
現金・預金	-	-	861,646	2.3	-	-
未収金	-	-	82,338	0.2	-	-
資産合計	-	-	36,801,148	100.0	-	-
固定負債	-	-	10,237,436	27.8	-	-
企業債	-	-	10,237,436	27.8	-	-
流動負債	-	-	1,757,250	4.8	-	-
企業債	-	-	1,015,777	2.8	-	-
未払金	-	-	728,192	2.0	-	-
引当金	-	-	11,788	0.0	-	-
その他流動負債	-	-	1,493	0.0	-	-
繰延収益	-	-	17,504,066	47.6	-	-
長期前受金	-	-	32,894,438	89.4	-	-
長期前受金収益化累計額	-	-	△ 15,390,372	△ 41.8	-	-
負債合計	-	-	29,498,751	80.2	-	-
資本金	-	-	6,270,529	17.0	-	-
剰余金	-	-	1,031,867	2.8	-	-
資本剰余金	-	-	931,001	2.5	-	-
他会計繰入金	-	-	199,966	0.5	-	-
受贈財産評価額	-	-	105,890	0.3	-	-
分担金及び負担金	-	-	22,065	0.1	-	-
補助金	-	-	603,080	1.6	-	-
利益剰余金	-	-	100,866	0.3	-	-
資本合計	-	-	7,302,396	19.8	-	-
負債・資本合計	-	-	36,801,148	100.0	-	-

(1) 資産

当年度末の資産総額は368億114万8千円であり、この内訳は固定資産358億5,716万4千円、流動資産9億4,398万4千円である。

(2) 負債

当年度末の負債総額は294億9,875万1千円であり、この内訳は固定負債102億3,743万6千円、流動負債17億5,725万円、繰延収益175億406万6千円である。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	-	-	-	-	410,700	-
償還元利計	-	-	-	-	1,232,111	-
企業債償還金	-	-	-	-	1,002,766	-
企業債支払利息	-	-	-	-	229,345	-
年度末未償還額	-	-	-	-	11,253,212	-

当年度の企業債借入額は4億1,070万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。償還元金は10億276万6千円で、定期償還のみである。当年度末現在の未償還額は、112億5,321万2千円となっている。

(3) 資本

当年度末の資本総額は73億239万6千円であり、この内訳は資本金62億7,052万9千円、剰余金10億3,186万7千円である。

なお、当年度末処分利益剰余金は1億86万6千円であり、その処分については議会の議決を得て、利益積立金へ5,000万円、建設改良積立金へ5,086万6千円を積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	-	-	129.3	下水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	-	-	53.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	-	-	53.7	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	-	-	67.4	総資本（資本+負債）に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	-	-	27.8	総資本（資本+負債）に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	-	-	102.3	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	-	599,622	-
減価償却費	-	1,176,524	-
引当金の増減額 (△は減少)	-	13,593	-
長期前受金戻入	-	△ 607,016	-
未収金の増減額 (△は増加)	-	△ 23,832	-
未払金の増減額 (△は減少)	-	513,060	-
前払金の増減額 (△は増加)	-	26,665	-
預り金の増減額 (△は減少)	-	1,212	-
還付金未済額の増減額 (△は減少)	-	△ 549	-
その他損益勘定留保資金	-	623	-
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	-	1,699,901	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	-	644,991	-
国庫補助金の返還 (△)	-	△ 16,242	-
工事負担金等の収入	-	38,183	-
建設改良費 (△)	-	△ 1,192,110	-
固定資産の売却による収入	-	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-	△ 525,178	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	-	410,700	-
建設改良費等企業債の償還による支出	-	△ 1,002,766	-
他会計からの出資による収入	-	68,121	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-	△ 523,945	-
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	-	650,778	-
5 キャッシュの期首残高 (E)	-	210,868	-
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	-	861,646	-

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは16億9,990万1千円である。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億2,517万8千円である。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億2,394万5千円である。

以上の3区分から当年度資金の期末残高は8億6,164万6千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市下水道事業は、平成 31 年 3 月に策定した「鹿沼市下水道事業経営戦略」の経営理念である『維持管理費の抑制に努めながら、計画的な事業推進を行い、適正な使用料に基づく「持続可能な下水道」の実現』のために、施設・管渠の計画的な整備・改修・更新を進め、市民生活環境の向上に努めている。

令和 2 年度の下水道事業の現状は、行政区域内人口 96,040 人に対して、処理区域内人口は 65,772 人で、普及率は 68.5%であり、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。水洗化人口は 61,718 人であり、水洗化率は前年度と同じ 93.8%である。年間総処理水量は 11,109,259m³で、前年度に比べ 485,800m³減少している。

建設改良事業については、市内各地域において污水管敷設工事を行い、中央分区においては、下水道管更生工事を行った。また、雨水幹線整備事業として、府中雨水第一幹線及び日吉雨水第一幹線の整備を行った。

(2) 経営状況及び財政状況について

「鹿沼市下水道事業の設置等に関する条例」に基づき、地方公営企業法の規定を適用してから初めての決算となるため、前年度との比較はできないが、経営状況をみると、総収益は 26 億 1,491 万 5 千円、総費用は 20 億 1,529 万 4 千円となっている。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は 67.4%であり、現段階では安全性に問題はないと思われるが、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は 102.3%（一般的に 100%以下であることが望ましい）であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は 53.7%（一般的に 200%以上であることが望ましい）である。

(3) 意見

ア 有収率と下水道使用料について

有収率は、59.7%であり、前年度と比較して 3.9 ポイント上昇したが、前年度は台風第 19 号に対する特別減免分により有収率が低かったためである。安全で快適なサービスを提供するためには、引き続き経営の効率化を図るとともに、不明水の原因を調査し、修繕、更生等の対策工事が急務である。

汚水処理原価は 188.99 円/m³、使用料単価は 143.63 円/m³であり、汚水処理原価が 45.36 円上回っている。使用料については、下水道法で「能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること」等が規定されているので、負担の公平性の観点等からも汚水処理原価と適正な使用料の検討が必要である。

イ 総括

公営企業へ移行したことを機に、財務諸表等で経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、より効率的かつ効果的な事業運営と経営基盤の更なる強化に向けた取り組みを望むものである。

下水道は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川の水質保全など、都市の健全な発展に欠かすことのできない施設であるため、今後も、施設の耐震化や管渠の劣化状況に応じた維持・改修等を計画的に進められたい。